



2026年6月23日

各 位

会 社 名 株式会社サトー
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 グループ CEO
小沼 宏行
(コード番号 6287 東証プライム市場)
U R L <https://www.sato-global.com/ja/>
問い合わせ先 上席執行役員 グループ CFO 益子 統
電 話 番 号 03(6628)2423

当社による株式会社平野屋物産の株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ

株式会社サトー（以下、「当社」）は、軟包装の製造・販売事業を展開する株式会社平野屋物産（本社：福岡県大野城市、以下「平野屋物産」）の議決権を有する株式の全てを取得する株式譲渡契約を締結し、完全子会社とすること（以下、「本株式取得」）をお知らせいたします。

なお、本株式取得は、株式会社東京証券取引所の規則に定める適時開示の基準には該当いたしません。投資家の皆さまに有用な情報と判断したため、当社ホームページおよびTDnetにて任意開示を行うものです。

記

1. 本株式取得の理由

当社は、2024年3月に、より一層の企業価値向上に向け、「Perfect and Unique Tagging (PUT)」を活用し、あらゆるものが情報化され、社会のうごきが最適化されている未来の実現に貢献する」という2030年ビジョンの実現のため、経営方針や成長戦略および経営目標などを定めた2028年度までの5カ年の中期経営計画を策定しています。

本株式取得は、成長戦略である「Perfect and Unique Tagging」構想の実現において、新たな成長領域であるスマートパッケージング事業基盤の拡充を図るものです。

サトーグループは、自動認識技術を活用したソリューションの提供を通じて、お客さまの業務効率化や課題解決に取り組んでいます。

近年は、さまざまな業界においてトレーサビリティ向上や消費者とのデジタル接点創出、循環型社会への対応などを背景に、パッケージとデジタル情報を連携させるスマートパッケージングへの期待が世界的に高まっています。特に、自動認識技術とパッケージを組み合わせたスマートパッケージング市場は今後も成長が見込まれており、サトーグループはこうした潮流を新たな成長機会と捉えています。

また、米國小売業界における「Sunrise 2027^{*}」への対応や、国内における食品包装への2次元コード活用の検討、医療機器や医薬品分野における個品管理の高度化などを背景に、あらゆる商品とデジタル情報を結び付けるニーズは今後さらに拡大すると見込まれています。

平野屋物産は、食品や日用品向けを中心としたパウチなどの軟包装分野（フレキシブルパッケージ）において、高い製造技術と品質管理ノウハウを有するとともに、製版から製袋までの一貫生産体制を構築しています。同社が有する軟包装製造技術および顧客基盤は、当社の2次元コードやRFIDなどの自動認識技術との親和性が高いスマートパッケージング領域の拡大に資するものと判断し、本株式取得を決定いたしました。

※ GS1 USが主導し、米国で2027年までに小売POSを2次元コード対応へ移行して、賞味期限・ロット番号などの情報を1つの2次元コードで扱えるようにし、商品管理とトレーサビリティを向上させる世界的プロジェクト

2. 本株式取得の方法

当社が、平野屋物産の議決権を有する全株式を取得し、完全子会社化するものです。

3. 相手先の概要

(1) 名 称	株式会社平野屋物産	
(2) 所 在 地	福岡県大野城市	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 母里 圭太郎	
(4) 事 業 内 容	パッケージ（食品・生活用品の包装資材）の製造・販売	
(5) 資 本 金	5,000 万円	
(6) 創 業 年 月 日	1957 年（昭和 32 年）12 月	
(7) 設 立 年 月 日	1959 年（昭和 34 年）2 月	
(8) 従 業 員 数	125 名（2026 年 5 月 31 日時点）	
(9) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率	適切なガバナンス体制において本取引の内容および条件などを総合的に勘案した結果、非公開とさせていただきます。	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき事項はありません。
	人 的 関 係	記載すべき事項はありません。
	取 引 関 係	記載すべき事項はありません。

※ 取得価額などの詳細については、相手先との守秘義務契約に基づき非公開としております。

4. 取得株式

(1) 取 得 対 象	株式会社平野屋物産 議決権を有する全株式
(2) 取 得 後 議 決 権 割 合	100%

5. 日程

(1) 契 約 締 結 日	2026 年 6 月 1 日
(2) 株 式 譲 渡 実 行 日	2026 年 6 月 15 日

6. 今後の見通し

本株式取得による2027年3月期の当社の連結業績に与える影響は軽微です。今後、開示すべき事項が生じた場合には、判断次第速やかに開示いたします。

以上